



遊び場開放事業（井田）

を図るため、就学前の子どもを対象とした医療費の窓口無料化（現物給付）の導入に向け、医師会等関係機関との調整や、電算システム改修等の準備を進めてまいります。

学校就学中の障がい児を対象として、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のために必要な訓練、社会交流の促進など、継続的に提供できる場づくりとして、井内地区にある旧相野谷診療所の建物を活用し、放課後等デイサービスを開設いたします。

保護者の病気や養育困難などで、家庭で暮らせない子どもたちを家庭に迎え入れ養育を行うため、里親制度の普及啓発に、紀州児童相談所と連携し取り組

査を実施してまいります。

生活困窮者支援につきまして、三重県生活相談支援センターや関係機関と連携しながら、就業支援を行うなど、生活困窮状態から脱却できるよう取り組んでまいります。

障がい者の自立に向けた就業、および日常生活、社会生活上の支援の充実に向け、第5期障害福祉計画および第1期障害児福祉計画に沿って進めてまいります。

障がい者、児童、生活困窮者等を含む地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、地域住民と行政が協働して助け合いながら暮らすことのできる、地域共生社会の実現も視野に入れますが推進してまいります。

健康づくり

健康づくり関連につきましては、いかに健康で長生きができるかということの重要性が高まるなか、「健康寿命の延伸」が多くなるとの願いであります。

しかしながら、社会変動とともに、健康課題は複雑化してきており、価値観の多様化、少子



んでまいります。

子どもが安全安心に過ごせる場としての子育て支援センター、学童保育事業、遊び場開放事業につきまして、更なる充実に努めてまいります。また、子育てガイドブックを改訂し、子育て世代への周知・啓発をはじめ、誰もが気軽に相談できる環境整備を行います。

発育相談や児童虐待、育児不安や悩みなどが少しでも軽減できるよう、子育て世代包括支援センターや紀南圏域障がい者総合相談支援センター「あしす」となど、関係機関と連携し、横断的な支援体制を強化してまいります。

高齢者福祉

高齢者福祉施策につきまして、人生100年時代と言われているなか、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自立した日常生活を送れるよう、202

超高齢化社会において、個々への生活支援がますます重要になってまいります。

そのため、福祉的な視点を持った生活習慣改善の支援や予防対応が求められ、他職種、他機関との連携、ネットワークの構築が重要視されているところであり

主な活動内容といたしましては、進行すれば重篤な合併症を引き起こす、糖尿病予防対策が重点課題であると考え、平成29年度から、集団



検査による糖尿病糖負荷検査を実施し、ており、今後も働き盛り世代を対象に自覚症状のない段階から検査を行い、住民への正しい知識の普及に努め予防活動を充実してまいります。

また、早期発見・早期治療につながるため、特定健診・各種がん検診・その他健康づくり検診の受診勧奨に努め、受診しやすい環境整備に取り組んでまいります。

心の健康づくり

こころの健康づくりにつきましては、平成28年度に自殺対策

5年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向けて、さらに推進してまいります。

基本的には、第7期介護保険事業計画に沿って、高齢者の社会参加等を勧め、世代を超えて地域住民がともに支え合う地域づくりと、高齢期のケアのための各事業の推進に努めてまいります。

地域づくりを推進するために、地域包括ケア会議において、医療、介護、保健、福祉の関係者が、地域の包括的支援ネットワークを構築し、地域の課題解決に向けて検討を重ねてまいります。また、介護予防や自立支援に資するケアマネジメントが行われるよう、既存の地域資源の発掘や新たな資源の開発等、生活支援コーディネーターや協議体と連携して、一体的に進めてまいります。

在宅医療・介護連携推進事業につきましては、紀南地域の在宅医療と介護の相談窓口の拠点となる「紀南地域在宅医療介護連携支援センター」を紀南病院に設置し、3市町と関係機関が連携を密にしながら取り組んでまいります。

認知症総合支援事業につきましては、認知症サポーターの養成をはじめ、単身世帯や高齢者夫婦世帯など、認知症の相談割合が高い世帯に対し、認知症力

基本法が改正され、平成30年度は各市町村の自殺対策計画の策定が義務付けされております。自殺対策を「個人の問題」とせず、「社会の問題」ととらえ『生き心地のよい地域づくり』が期待されておられ、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。

母子保健事業

母子保健事業につきましては、近年、地域のつながりの希薄化などにより、妊産婦等が孤立し、不安を抱えやすくなっていると考えられることから、妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの、切れ目のない支援の強化が重要とされております。



妊産婦を対象とした講座

フェや介護者教室、熊野病院等と協働した認知症初期支援チームが中心となり、地域での見守り体制の強化と、認知症の正しい理解について、周知を図ってまいります。

悪質商法などの被害から住民を守るために結成された「高齢者地域見守り隊」をはじめ、認知症の人と家族の支援を行う、生活介護支援サポーター「てまりの会」や、地区住民ボランティアの育成などに努めてまいります。

介護予防事業につきましては、「紀宝まちかどエクササイズ」や貯筋運動、健康運動教室などの運動メニューを中心に、ロコモ健診・ロコモ教育の啓発・周知とあわせ、町全体に展開できるよう、各地区の老人会等にもご協力をいただきながら取り組んでまいります。

地域福祉

地域福祉の充実につきましては、紀宝町地域福祉計画および地域福祉活動計画に沿って、社会福祉協議会と連携しながら、各種団体と地域福祉のネットワークの形成に努めてまいります。また、地域福祉等の拠点である福祉センター、神内福祉センターの大規模改修に向けた調

そのため、平成29年度より、妊娠から子育て期までのさまざまなニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、「子育て世代包括支援センター」を立ち上げました。

切れ目のない支援を行うために、妊娠届出時に全ての妊婦と面接を行い、一人ひとりの実情に応じた、産前産後のケアプランを提示してまいります。妊婦訪問や新生児訪問などの機会にケアプランの見直しを行うことで、妊産婦に寄り添ったきめ細かい支援を目指してまいります。

また、より手厚い支援が必要な妊産婦や乳幼児に対しては、別途、支援プランを作成し、他機関と連携を図りながら継続的な支援に努めてまいります。



3歳児検診